

# 四半期報告書

(第34期第2四半期)

自 平成21年8月1日  
至 平成21年10月31日

株式会社飯田産業

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、契約及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10

### 第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	22

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月14日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成21年8月1日至平成21年10月31日）
【会社名】	株式会社飯田産業
【英訳名】	Iida Home Max Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼井 雅史
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市境二丁目2番2号
【電話番号】	0422(36)8848
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員一般管理本部長兼財務部長 石丸 郁子
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市境二丁目2番2号
【電話番号】	0422(36)8848
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員一般管理本部長兼財務部長 石丸 郁子
【縦覧に供する場所】	株式会社飯田産業新横浜支店 （神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目18番1号） 株式会社飯田産業大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区上小町497番地5） 株式会社飯田産業柏支店 （千葉県柏市中央町5番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の新横浜支店、大宮支店、柏支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間	第33期
会計期間	自 平成20年 5月1日 至 平成20年 10月31日	自 平成21年 5月1日 至 平成21年 10月31日	自 平成20年 8月1日 至 平成20年 10月31日	自 平成21年 8月1日 至 平成21年 10月31日	自 平成20年 5月1日 至 平成21年 4月30日
売上高（千円）	49,541,676	52,734,309	26,682,330	27,382,388	104,103,969
経常利益（千円）	547,891	4,602,352	360,609	2,907,423	1,774,194
四半期（当期）純利益（千円）	102,910	2,688,023	155,694	1,691,114	795,585
純資産額（千円）	—	—	32,316,341	35,797,802	32,920,077
総資産額（千円）	—	—	100,910,290	81,254,572	83,283,390
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,057.97	1,173.27	1,077.60
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	3.39	88.60	5.13	55.74	26.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	31.8	43.8	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	5,059,325	8,577,496	—	—	25,629,976
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,510,453	425,915	—	—	2,278,111
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△6,963,602	△6,287,309	—	—	△25,339,263
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	11,697,755	17,373,636	14,658,921
従業員数（人）	—	—	668	573	588

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第33期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第34期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数（人）	573（82）
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数（人）	457
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 臨時従業員の当第2四半期会計期間平均人員は従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、契約及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における不動産事業の完成工事高を示すと、次のとおりであります。

事業	区分	件数	前年同四半期比 (%)	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
不動産事業	戸建分譲住宅	770棟	6.8	22,982,264	9.9
	注文住宅請負工事	—	—	1,348,155	294.4
合計		—	—	24,330,419	14.1

- (注) 1 宅地分譲、賃貸収入、その他の不動産収入、ゴルフ事業及びスパ温泉事業は、生産活動を伴うものではないため、記載しておりません。  
 2 金額は販売価額で表示しております。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 契約状況

当第2四半期連結会計期間における不動産事業の契約高及び四半期連結会計期間末契約残高を示すと、次のとおりであります。

事業	区分	契約高				四半期連結会計期間末 契約残高			
		件数	前年同四半期比 (%)	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)	件数	前年同四半期比 (%)	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
不動産事業	戸建分譲住宅	887棟	25.6	27,111,555	20.5	420棟	123.4	13,385,800	111.6
	分譲マンション	85戸	70.0	1,829,253	14.9	23戸	64.3	515,148	61.7
	注文住宅請負工事	—	—	3,835,454	926.3	—	—	2,278,196	452.7
合計		—	—	32,776,263	34.0	—	—	16,179,145	129.3

- (注) 1 金額は販売価額で表示しております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 上記戸建分譲住宅には、宅地分譲が含まれております。

(3) 販売の実績

当第2四半期連結会計期間における売上高を事業毎に示すと、次のとおりであります。

事業	区分		件数	前年同四半期比 (%)	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)	
不動産事業	不動産販売高	戸建分譲住宅	807棟	4.8	23,638,612	0.5	
		(うち宅地分譲)	(90)	(87.5)	(2,578,825)	(38.9)	
		分譲マンション	91戸	△7.1	1,970,570	△19.8	
	小計			—	—	25,609,182	△1.4
	請負工事収入	注文住宅請負工事	—	—	1,283,058	452.1	
	賃貸収入	不動産賃貸	—	—	101,797	33.6	
	その他の不動産収入	不動産売買仲介等	—	—	84,577	△6.4	
	小計			—	—	1,469,433	268.3
	パブリックゴルフ場運営			—	—	92,450	18.6
	スパ温泉施設運営			—	—	114,805	△16.3
	小計			—	—	207,256	△3.7
不動産事業計			—	—	27,285,872	2.6	
その他事業	貸金業他		—	—	96,515	13.2	
	その他事業計		—	—	96,515	13.2	
合計			—	—	27,382,388	2.6	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 なお、売上高については、第4四半期に集中し著しく増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社および連結子会社が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、国際的には昨秋のリーマンショックによって国際金融市場は大きな打撃を受けるに至り、世界的な規模で需要が激減し、経済活動が急激に収縮するなど100年に一度といわれるような、金融市場と実体経済も双方にとって危機的な状況に陥っていましたが、危機感を抱いた各主要国家の政府や金融当局が、国際的に連携して、景気刺激策と金融の安定化対策を実施した結果、金融市場は一時の厳しい状況を抜け出し、中国を中心とした新興諸国の経済の回復にも牽引されて、実体経済も底打感が出てくるまでになりました。国内においても、政府・日銀当局が、各国政府と連携して、金融政策・経済対策を積極的に導入し実施してきた結果、内需企業において設備投資は減少したものの、定額給付金・エコカー減税などにより個人消費が増加しました。また外国の景気刺激策の恩恵を受けた分野での輸出の増加もあり、2009年7～9月期のGDP成長率が、4～6月期に続いて2四半期連続でプラス成長となりました。

このような国内経済環境の下、不動産・住宅建設業界においては、新設住宅着工戸数が前年同月比で連続して減少を続けるなど、業界全体としては、不況感は依然としてぬぐえませんが、個別に企業の業績を見てみると好・不調の二極化が進んできているように見えます。

厳しい環境において、辛抱しながらもついに力尽きて倒産に至る企業もあり、事業規模を縮小せざるを得ない企業も今なお多いなかでも、販売価格の低下が進むとともに、住宅ローン金利も低水準にとどまり、住宅取得減税をはじめとする政府による住宅に関連する景気刺激策などの後押しによって、低価格帯の住宅に対する顧客の購買意欲が喚起され需要が堅調に推移したことにより、低価格帯の住宅を供給できる企業にとっては、業績の好転の追い風となりました。

当社は、このような市場の変化の兆しをいち早く捉えて、昨年10月以降、土地の仕入の厳選を徹底するとともに、顧客の購買意欲の喚起を促す価格帯の商品を提供するために、いままで通り住宅性能表示制度に対応しつつ建設原価を削減することに着手した結果、大幅な建設原価の削減を達成することができ、毎月の住宅ローンの支払いが家賃より安い「良質で安価な」建売住宅を供給することができ、競争力の強化、顧客の購買意欲の喚起につなげることができました。

なお、当社は、このような原価圧縮対策の実行によって売上総利益率の改善を果たすとともに、販売費及び一般管理費の削減対策の実施によって営業利益率の改善も達成しました。

また、当第2四半期連結会計期間においても、たな卸資産について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）に従い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）により算定した結果、第1四半期連結会計期間末までに計上済みの分を除いて、たな卸資産評価損177百万円（戸建分譲住宅部門で148百万円、分譲マンション部門で29百万円）をあらたに計上しました。

戸建分譲住宅事業については、当第2四半期連結会計期間における決済棟数は、807棟（同累計期間1,554棟）となり、売上高は23,638百万円（同累計期間45,761百万円、前年同四半期比0.5%増）となりました。

分譲マンション事業においては、当第2四半期連結会計期間における決済戸数は91戸となり、売上高は1,970百万円（同累計3,667百万円、前年同四半期比19.8%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は27,382百万円、経常利益は2,907百万円、四半期純利益は1,691百万円となりました。

なお、前年同四半期との比較では、売上高は2.6%増加し、経常利益は706.3%増加し、当期純利益においても986.2%の増益となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,028百万円減少し、81,254百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,706百万円、営業貸付金及び営業未収金が1,562百万円増加したものの、たな卸資産が6,433百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて4,906百万円減少し、45,456百万円となりました。これは主に短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が6,809百万円減少したものの、未払法人税等が1,512百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,877百万円増加し、35,797百万円となりました。これは主に利益剰余金が2,536百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、第1四半期連結会計期間末と比較して、1,762百万円増加し17,373百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、5,513百万円（前年同四半期は2,104百万円の収入）となりました。これは主にたな卸資産が減少し、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、434百万円（前年同四半期は1,447百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は、4,184百万円（前年同四半期は2,108百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の減少及び長期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は15百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,424,000
計	125,424,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,356,000	31,356,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	31,356,000	31,356,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年8月1日～ 平成21年10月31日	—	31,356,000	—	1,130,500	—	872,668

## (5) 【大株主の状況】

平成21年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
森 和彦	武蔵野市	9,709,800	30.97
有限会社一商事	西東京市柳沢1丁目6-3	6,048,000	19.29
有限会社K. フォレスト	武蔵野市西久保1丁目3-7	5,318,040	16.96
株式会社飯田産業	武蔵野市境2丁目2-2	1,016,160	3.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	港区浜松町2丁目11-3	799,500	2.55
飯田産業従業員持株会	武蔵野市境2丁目2-2	578,560	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1丁目8-11	571,200	1.82
石丸 郁子	武蔵野市	464,600	1.48
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (港区六本木6丁目10-1)	459,000	1.46
飯田 一男	杉並区	200,000	0.64
計	—	25,164,860	80.26

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	799,500株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	571,200株

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,016,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,338,000	303,380	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	31,356,000	—	—
総株主の議決権	—	303,380	—

### ② 【自己株式等】

平成21年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社飯田産業	武蔵野市境2丁目2-2	1,016,100	—	1,016,100	3.2
計	—	1,016,100	—	1,016,100	3.2

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高 (円)	557	1,114	1,389	1,689	1,937	1,790
最低 (円)	380	545	963	1,205	1,375	1,441

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

## 3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年8月1日から平成20年10月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成20年10月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年8月1日から平成20年10月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成20年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,559,370	14,853,227
売掛金	18,446	14,290
営業貸付金及び営業未収金	3,616,170	2,053,655
販売用不動産	11,377,285	18,536,541
仕掛販売用不動産	29,081,098	27,955,452
未成工事支出金	1,380,440	1,772,200
貯蔵品	73,748	81,517
その他	1,090,317	575,515
貸倒引当金	△11,362	△11,474
流動資産合計	64,185,515	65,830,925
固定資産		
有形固定資産	※1 14,560,094	※1 15,270,324
無形固定資産	186,982	205,295
投資その他の資産	※2 2,321,979	※2 1,976,844
固定資産合計	17,069,057	17,452,464
資産合計	81,254,572	83,283,390
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形、買掛金及び営業未払金	8,316,930	9,011,184
短期借入金	※3 25,802,499	※3 32,612,494
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	2,114,116	601,786
役員賞与引当金	55,368	—
その他	2,041,894	1,718,991
流動負債合計	38,630,809	44,244,457
固定負債		
社債	1,500,000	1,650,000
長期借入金	※3 4,007,922	※3 3,183,538
退職給付引当金	440,338	424,682
役員退職慰労引当金	730,900	713,000
保証工事引当金	35,000	31,000
その他	111,800	116,634
固定負債合計	6,825,960	6,118,855
負債合計	45,456,769	50,363,312

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,130,500	1,130,500
資本剰余金	872,668	872,668
利益剰余金	34,105,451	31,569,127
自己株式	△883,639	△883,639
株主資本合計	35,224,980	32,688,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	371,764	5,473
評価・換算差額等合計	371,764	5,473
新株予約権	—	31,249
少数株主持分	201,056	194,697
純資産合計	35,797,802	32,920,077
負債純資産合計	81,254,572	83,283,390

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	49,541,676	52,734,309
売上原価	43,475,099	43,409,938
売上総利益	6,066,576	9,324,370
販売費及び一般管理費	※1 5,043,032	※1 4,472,302
営業利益	1,023,544	4,852,068
営業外収益		
受取利息	4,065	1,011
受取配当金	18,698	7,641
その他	10,631	21,552
営業外収益合計	33,396	30,205
営業外費用		
支払利息	494,592	257,446
その他	14,456	22,473
営業外費用合計	509,048	279,920
経常利益	547,891	4,602,352
特別利益		
固定資産売却益	8,030	—
自己新株予約権消却益	—	31,249
特別利益合計	8,030	31,249
特別損失		
減損損失	—	68,666
投資有価証券評価損	73,195	—
たな卸資産評価損	227,762	—
特別損失合計	300,958	68,666
税金等調整前四半期純利益	254,963	4,564,935
法人税、住民税及び事業税	338,637	2,084,766
法人税等調整額	△192,404	△214,213
法人税等合計	146,232	1,870,552
少数株主利益	5,821	6,359
四半期純利益	102,910	2,688,023

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	26,682,330	27,382,388
売上原価	23,555,255	22,013,826
売上総利益	3,127,075	5,368,561
販売費及び一般管理費	※1 2,479,979	※1 2,349,197
営業利益	647,095	3,019,364
営業外収益		
受取利息	2,088	584
受取配当金	8,226	500
その他	3,606	6,488
営業外収益合計	13,921	7,572
営業外費用		
支払利息	297,097	114,322
その他	3,310	5,190
営業外費用合計	300,407	119,512
経常利益	360,609	2,907,423
特別損失		
投資有価証券評価損	73,195	—
特別損失合計	73,195	—
税金等調整前四半期純利益	287,413	2,907,423
法人税、住民税及び事業税	279,808	1,388,397
法人税等調整額	△151,341	△175,548
法人税等合計	128,466	1,212,848
少数株主利益	3,251	3,460
四半期純利益	155,694	1,691,114

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	254,963	4,564,935
減価償却費	234,699	209,158
減損損失	—	68,666
自己新株予約権消却益	—	△31,249
引当金の増減額 (△は減少)	2,756	94,170
受取利息及び受取配当金	△22,764	△8,653
支払利息	400,222	257,446
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8,030	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,810	△4,156
営業貸付金及び営業未収金の増減額 (△は増加)	△653,652	△1,562,515
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,938,801	6,433,138
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,935,688	△694,253
その他	736,931	102,382
小計	5,944,429	9,429,071
利息及び配当金の受取額	24,273	8,650
利息の支払額	△402,258	△290,216
法人税等の支払額	△507,119	△570,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,059,325	8,577,496
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△879,576	△123,800
定期預金の払戻による収入	2,159,313	132,500
投資有価証券の取得による支出	△10,010	△27,428
投資有価証券の売却による収入	127,859	—
有形固定資産の取得による支出	△65,479	△31,202
有形固定資産の売却による収入	196,044	466,859
無形固定資産の取得による支出	△2,970	△2,664
短期貸付けによる支出	△10,244	—
その他	△4,482	11,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,510,453	425,915
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,406,401	△6,017,406
長期借入れによる収入	3,810,000	1,553,722
長期借入金の返済による支出	△5,785,405	△1,521,926
社債の償還による支出	△150,000	△150,000
自己株式の取得による支出	△126,263	—
配当金の支払額	△305,532	△151,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,963,602	△6,287,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△393,824	2,714,714
現金及び現金同等物の期首残高	12,091,580	14,658,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 11,697,755	* 17,373,636

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更」 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事では当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。 なお、当第2四半期連結会計期間末においては工事進行基準を適用している工事がないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により、四半期会計期間又は期首からの累計期間の減価償却費として算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末 (平成21年4月30日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,101,934千円 であります。</p> <p>※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 101,285千円</p> <p>※3 借入金に関し、取引銀行1行と貸出コミットメント ライン契約を締結しております。当第2四半期連結会 計期間末における貸出コミットメントライン契約に係 る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントライン 契約</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,373,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>2,627,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン 契約	5,000,000千円	借入実行残高	2,373,000	借入未実行残高	2,627,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,942,238千円 であります。</p> <p>※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 99,926千円</p> <p>※3 借入金に関し、取引銀行3行と貸出コミットメント ライン契約を締結しております。当連結会計年度末に おける貸出コミットメントライン契約に係る借入未実 行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントライン 契約</td> <td>22,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>17,091,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>4,909,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン 契約	22,000,000千円	借入実行残高	17,091,000	借入未実行残高	4,909,000
貸出コミットメントライン 契約	5,000,000千円												
借入実行残高	2,373,000												
借入未実行残高	2,627,000												
貸出コミットメントライン 契約	22,000,000千円												
借入実行残高	17,091,000												
借入未実行残高	4,909,000												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,089,222千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,142,435</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>890,694</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>352,832</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>128,329</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>27,134</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>24,000</td> </tr> </table> <p>2 売上高については、第4四半期に集中し著しく増加 する傾向があります。このため、各四半期連結会計期 間の業績に季節的変動があります。</p>	広告宣伝費	1,089,222千円	従業員給料手当	1,142,435	支払手数料	890,694	租税公課	352,832	賞与引当金繰入額	128,329	退職給付引当金繰入額	27,134	役員退職引当金繰入額	24,000	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>585,187千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>970,840</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>292,187</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>1,000,994</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>291,275</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>25,754</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>17,900</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>55,368</td> </tr> </table> <p>2 売上高については、第4四半期に集中し著しく増加 する傾向があります。このため、各四半期連結会計期 間の業績に季節的変動があります。</p>	広告宣伝費	585,187千円	従業員給料手当	970,840	従業員賞与	292,187	支払手数料	1,000,994	租税公課	291,275	退職給付引当金繰入額	25,754	役員退職引当金繰入額	17,900	役員賞与引当金繰入額	55,368
広告宣伝費	1,089,222千円																														
従業員給料手当	1,142,435																														
支払手数料	890,694																														
租税公課	352,832																														
賞与引当金繰入額	128,329																														
退職給付引当金繰入額	27,134																														
役員退職引当金繰入額	24,000																														
広告宣伝費	585,187千円																														
従業員給料手当	970,840																														
従業員賞与	292,187																														
支払手数料	1,000,994																														
租税公課	291,275																														
退職給付引当金繰入額	25,754																														
役員退職引当金繰入額	17,900																														
役員賞与引当金繰入額	55,368																														

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>543,340千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>558,600</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>467,253</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>189,664</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>24,467</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>13,088</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>14,000</td> </tr> </table> <p>2 売上高については、第4四半期に集中し著しく増加 する傾向があります。このため、各四半期連結会計期 間の業績に季節的変動があります。</p>	広告宣伝費	543,340千円	従業員給料手当	558,600	支払手数料	467,253	租税公課	189,664	賞与引当金繰入額	24,467	退職給付引当金繰入額	13,088	役員退職引当金繰入額	14,000	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>282,719千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>471,395</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>206,905</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>531,372</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>154,388</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>12,793</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>9,100</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>55,368</td> </tr> </table> <p>2 売上高については、第4四半期に集中し著しく増加 する傾向があります。このため、各四半期連結会計期 間の業績に季節的変動があります。</p>	広告宣伝費	282,719千円	従業員給料手当	471,395	従業員賞与	206,905	支払手数料	531,372	租税公課	154,388	退職給付引当金繰入額	12,793	役員退職引当金繰入額	9,100	役員賞与引当金繰入額	55,368
広告宣伝費	543,340千円																														
従業員給料手当	558,600																														
支払手数料	467,253																														
租税公課	189,664																														
賞与引当金繰入額	24,467																														
退職給付引当金繰入額	13,088																														
役員退職引当金繰入額	14,000																														
広告宣伝費	282,719千円																														
従業員給料手当	471,395																														
従業員賞与	206,905																														
支払手数料	531,372																														
租税公課	154,388																														
退職給付引当金繰入額	12,793																														
役員退職引当金繰入額	9,100																														
役員賞与引当金繰入額	55,368																														

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)
現金及び預金 12,083,075千円	現金及び預金 17,559,370千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 385,319$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 185,734$
現金及び現金同等物 <u>11,697,755</u>	現金及び現金同等物 <u>17,373,636</u>

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 31,356,000株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,016,160株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年7月24日 定時株主総会	普通株式	151,699	5	平成21年4月30日	平成21年7月27日	利益剰余金

## (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月4日 取締役会	普通株式	455,097	15	平成21年10月31日	平成22年1月15日	利益剰余金

## 5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自平成20年8月1日至平成20年10月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

不動産事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成20年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年10月31日)

不動産事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自平成20年8月1日至平成20年10月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成20年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間(自平成20年8月1日至平成20年10月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成20年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年10月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年10月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)		前連結会計年度末 (平成21年4月30日)	
1株当たり純資産額	1,173.27円	1株当たり純資産額	1,077.60円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.39円	1株当たり四半期純利益金額	88.60円

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)
四半期純利益(千円)	102,910	2,688,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	102,910	2,688,023
期中平均株式数(株)	30,356,677	30,339,840

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.13円	1株当たり四半期純利益金額	55.74円

(注) 1 前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
四半期純利益(千円)	155,694	1,691,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	155,694	1,691,114
期中平均株式数(株)	30,339,876	30,339,840

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

第34期（平成21年5月1日より平成22年4月30日まで）中間配当については、平成21年12月4日開催の取締役会において、平成21年10月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

- |                          |            |
|--------------------------|------------|
| ① 中間配当の総額                | 455,097千円  |
| ② 1株当たり中間配当金             | 15円        |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払<br>開始日 | 平成22年1月15日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年12月12日

株式会社飯田産業

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年8月1日から平成20年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成20年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社飯田産業及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月14日

株式会社飯田産業

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社飯田産業及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。